

奈良の将来ビジョンをつくるフォーラム「地域づくり分科会」概略まとめ

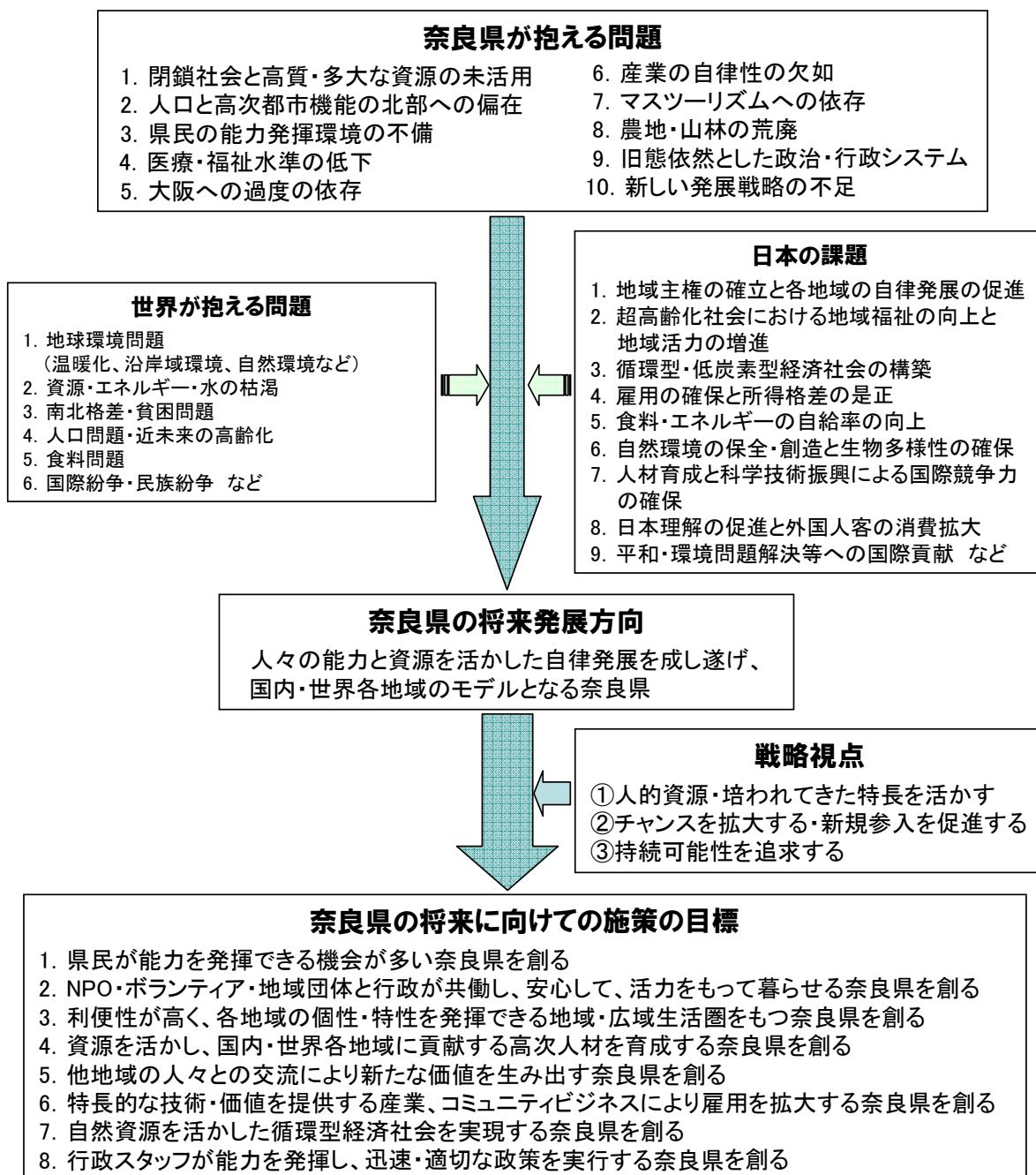
- ◇9月4日の第3回地域づくり分科会において、地域づくり政策の概略まとめを行いました。第1・2回分科会ならびに寄せられた政策提案を基に編集したものです。
- ◇編集にあたっては、奈良県が抱える問題、世界が抱える問題、日本の課題を踏まえ、奈良県の将来発展方向を「人々の能力と資源を活かした自律発展を成し遂げ、国内・世界各地域のモデルとなる奈良県」とし、戦略視点を据えて、奈良県の将来に向けての施策の目標(8点)を設定しました。そのうえで、施策化の方針を検討し、具体策を位置づけました。
- ◇今後、さらに皆さまからご意見をいただき、ほかの分科会のまとめとも調整しながら、11月20日の総合フォーラムに向けてブラッシュアップしていきます。なお、誰がどのように具体策を実行していくかについては、今後の課題です。
- ◇ご覧のうえ、9月末日までに、vision@nit-ass.jp へご意見をいただければ幸いです。

2010年9月5日 地域づくり分科会座長 村田 武一郎

奈良県の将来に向けて

いま、奈良の社会経済は、発展方向を見いだせないままに推移している。奈良は、人々が資質を開花させる機会を創出し、その潜在力の発現を促進するとともに、連綿と引き継ぎ育ててきた自然資源、歴史文化資源、生活文化資源、伝統技術などの地域資源を活かし、地域の主体性と地域資本によって、また、地域の多様な関係者の「共働」と他地域との連携によって、現世代の満足を充たしつつ生きとし生けるものすべての将来世代へ引継ぎ得る地域を創ることが求められている。

私たちは、人々の能力と資源を活かした自律発展を成し遂げ、国内・世界各地域のモデルとなる奈良県を創り上げなければならない。そのことは、日本・世界が抱える問題・課題の多くを解決することにもつながる。



施策の目標	施策化の方針	具体策
目標-1 県民が能力を発揮できる機会が多い奈良県を創る	1. 地域住民が潜在的な人的資質を開花させるとともに、主体的に地域の魅力を発見し、地域発展に結びつける活動を支援する。	①地域委員会の設置
		②地域プランナー・コーディネータの活動支援・育成
	2. 各世代が社会との関わりをもって生き生きと活動する状況を創出する。	③地域づくり会社設立の支援
		④地域内外の交流拠点としての学校等の再生
		①子どもたちのための教育環境の充実
目標-2 NPO・ボランティア・地域団体と行政が共働 し、安心して、活力をもって暮らせる奈良県を創る	1. 地域社会を再生する。	②地域を知り、地域愛を育む活動の支援
		③子育て世代の女性向けインキュベータの整備
	2. 県民による新施策提案と行政評価(ムダの排除)の仕組みをつくる。	④盛年の社会再参画の促進
		①課題解決型ノサイエティの育成
	3. 中山間地域の持続可能性を高める。	②市民による地域協議会の設置
目標-3 利便性が高く、各地域の個性・特性を発揮できる地域・広域生活圏をもつ奈良県を創る	4. 県民の知識・経験を活かす県民参加のネットワーク型シンクタンクをつくる。	産学官と県民による政策検討委員会の設置
		①中山間地域への移住の支援
	5. NPO・ボランティア等による子育てサポート、高齢者生活サポート活動を支援する。	②過疎地域対策のモデル施行
		奈良の将来ビジョンをつくるフォーラム会員によるネットワーク型シンクタンクづくり
		①NPO・ボランティア等による子育てサポート活動の支援
目標-4 資源を活かし、国内・世界各地域に貢献する高次人材を育成する奈良県を創る	1. 高次都市機能の集積拠点づくりを進め、各地域の特長を活かす多核ネットワーク型県土構造を構築する。	②NPO・ボランティア等による高齢者生活サポート活動の支援
	2. 各地域・地区が連携し、総合的な機能をもてるように、「むらがる体制づくり」を進める。	各地域における高次都市機能集積拠点の整備
	3. 各地域の個性・特性を活かすブランディング作戦を展開する。	「むらがる体制づくり」の支援
	4. 利便性が高い総合交通体系を効率的に構築する。	①各地域のブランディング作戦の支援
		②重要伝統的建造物群保存地区整備の支援
目標-5 他地域の人々との交流により新たな価値を生み出す奈良県を創る	1. 奈良がもつ文化財保存・修復技術の継承・発展を担うとともに、国内・世界各地域に貢献する人材を育成するため、高次教育機関を整備する。	①ヘリコプター・ネットワークの強化
	2. 奈良に蓄積されてきたデザインの活用を図るとともに、奈良の産業デザイン力を向上させるために、デザイナーの育成と活躍環境づくりを行う。	②JR 桜井線の LRT 化と奈良公園への延伸
	3. 奈良各地域の潜在力を開花させるために、専門的知識をもって地域づくりを支援する地域プランナー・コーディネータを育成する。	③奈良サイクルロードの整備促進
		④全県をめぐる歩行者専用道路「緑の回道」の整備
		工芸大学院大学の設立 伝統技術専攻 デザイン専攻 地域計画専攻 奈良学専攻 普及プログラム
目標-7 自然資源を活かした循環型経済社会を実現する奈良県を創る	1. 地域主権・道州制時代の奈良のポジションづくりを行う。	①関西広域連合への加盟
	2. 20 年先の時代への対応のため、多様な来訪者を大切にする奈良県づくりを行う。	②関西州の「迎賓拠点」としての奈良づくり
	3. 地域情報の発信力の強化を図る。	③関西州に向けての大阪府との先行的連携
	4. 中山間地域と都市の人的交流の向上を目指す情報提供システムを構築する。	滞在・交流地域づくり
	5. 都心に交流空間を設け、県民・来訪者に提供する。	奈良ゴト知らしめ隊の設立
目標-7 自然資源を活かした循環型経済社会を実現する奈良県を創る	1. 県民が活いきと生きる持続可能な環境共生の地となり、他からも「国のまほろば」と愛着をもたれる奈良県をつくる。	奈良の田舎生活情報システムの構築
		県庁の一部開放
	2. NPO 等による自然環境の調査・保全・回復活動を支援する。	①環境共生の地「奈良」の将来ビジョンづくり
		②循環型地域づくりを目標に活動する団体の支援
		県民研究員制度による貴重な自然の保護・保全

目標-1. 県民が能力を発揮できる機会が多い奈良県を創る(1)

施策化の方針	具体策	備考
1. 地域住民が潜在的な人的資質を開花させるとともに、主体的に地域の魅力を発見し、地域発展に結びつける活動を支援する。 ※どのような地域を目指すのか ◇誰もが住みたい、訪れたいと思うような地域。住む人、企業、訪問者にとって魅力ある地域 ◇Uターン・Iターンしたくなる地域づくり奈良は奈良のままを生かす。古さを生かすために新しさを取り入れる。リフォーム(元へ戻す改善・再生)ではなく、リノベーション(価値を高めるために変えていく改革・刷新)を進めたい。 ◇他地域との連携を進め、人々の間に何らかのコミュニケーションや情報交換が発生し、新しいサービス、新技術、新商品など新たな価値が生みだされる地域 ◇圏域としての情報発信を強化していくことにより、来訪者に圏域内を周遊する動きが創出され、宿泊や飲食を伴う来訪者が増加することで地域経済の活力が増す。 ※地域づくりの体制は ◇地域づくりは住民が自ら行うもので、その中で発生した課題を相談、アドバイス、人的支援する組織があれば好ましい。 ◇バラバラのものを繋ぐ仕組み(連携屋のような仕組み)が必要である。 ◇地域にある人材や資金等を再編・集中化し、地域の活性化を担う事業体をつくる。	①地域委員会の設置 ◇市民、企業、専門家等の参加を得て、関西での自地域のポジションも考えながら、将来像を明らかにする。 ◇行政サイドの支援システム(人、情報、横のつながり)を構築する。資金的支援も必要である。 ②地域プランナー・コーディネータの活動支援・育成 ◇地域の将来像作成を支援する地域プランナー、その実現と地域間連携を支援する地域コーディネータを制度化し、各地域へ派遣する(人件費は行政が負担)。 ◇また、これらの人材の育成を図る。その際、県在住の人材の掘り起こしを重視する。 ③地域づくり会社設立の支援 ◇各地域にある農林・商工・観光等の団体の縦割を超え、総合化して「地域づくり会社」を設立することを支援する。 ④地域内外の交流拠点としての学校等の再生 ◇空いている学校等を、地域内の世代間交流、他地域との交流(合宿、ホームステイなど)の拠点とする。 ◇また、耐震化し、地域防災拠点(災害時の避難所、地域防災センター、緊急・救急ヘリポート)として活用する。 ◇日常的管理・運営は地域住民に任せる。	◇他地域の人々にとって十分に魅力的な地域資源を多く有しているが、一部の住民にしか理解されていない。 ◇今、「地域づくりイベント」になっているが、その土地に生きる人たちが自ら活動するような別の動きを進める必要がある。 ◇地域資源の発掘・活用、誘客・もてなしサービスなどのノウハウを持ち合わせている人材が少ない。 ◇滋賀県安曇川町(現 高島市)では、アドベリーの生産から商品化、販売まで一貫したシステムが、コーディネータの存在により地域ぐるみで構築されたこと、それを取り巻く行政・大学・研究機関などの応援団がいたことが重要である。 ◇個別の地域では観光交流客の受け入れ基盤が十分であるとは言えない状況が見られる。

目標-1. 県民が能力を発揮できる機会が多い奈良県を創る(2)

2. 各世代が社会との関わりをもって生き生きと活動する状況を創出する。	①子どもたちのための教育環境の充実 ◇次代を担う子どもたちが思いやり・逞しさ・知識を身につけるために、教育環境を充実する(地域の先達による教育機会の拡大、自然学習機会の提供、教育設備・機器の充実など)。 ◇子どもが「徳・知・体」のバランスのとれた中で育つ環境づくりを行うとともに、母親の子育て相談ネットワークづくりを支援する。	◇親は子育てに悩み、子どもは親の愛情を知らない。また、ゼロ歳からの英才教育では人間性が育たない。
※目指すべき状況は ◇老若男女すべての人が奈良県に愛を持つことができる。 ◇地域に誇りを感じ、地域に残る若者が多い。 ◇他県の人々や外国人に歴史や文化を熱く語れる人々がいる。	②地域を知り、地域愛を育む活動の支援 ◇盛年が奈良の良さを子どもたちに伝える機会をつくる。 ◇高校では、地域の歴史・文化・自然等を自ら学ぶクラブ活動を支援する。 ◇どんな職業の人が住んでいるか、どんな工場があるか、どんな作物ができるか、どんな歴史があるのか、どんな民話があるのか、子どもを中心に大人も、地域を探索する、地元の方に話を聞く機会をつくる。	◇小学校で一定の地域教育を行うが、中高校では、地域のことを知る教育がない。 ◇地域の誇りが醸成されておらず、地域に残りたいと考える人が少ない。 ◇奈良には祭が多いにもかかわらず、その来歴を知る住民は少なく、学校で、祭の来歴や地域の歴史を学ぶ機会も減っている。 ◇高校で日本史を学ばない生徒もいるのは問題である。
※社会との関わり・地域愛醸成の方法は ◇子どもに奈良について学んでもらい、郷土愛、地域愛を育む。 ◇子どもを核に周囲の大人が応援する「次世代への知恵の継承システム」を確立する。 ◇団塊の世代から若い世代へ、様々な機会をとらえて、地域のことを伝えていく。 ◇自分たちで地域のことを勉強する機会を提供し、地域に残りたいと考える人を増やす。	③子育て世代の女性向けインキュベータの整備 ◇子育て世代の女性が集まり、共働して、集中して仕事に取り組めるように、保育所つきテレワーク・インキュベータを整備する。 ◇テレワーク・インキュベータへコーディネータを配置する。	◇子育て世代の女性の中にも多くのテレワーク従事者が存在 ◇子育て世代の女性は、就労面で不利な状況にあり、また、子どもを抱えてのテレワークは、女性の能力を十分に発揮させていないことが考えられる。 ◇奈良県各地域で、空きオフィスが目立ち、公的施設の遊休化も進んでいる。
※盛年の社会的役割は ◇盛年は、知識・ノウハウ・人的ネットワークをもっており、地域社会の運営の中核を担う存在として位置づける。 ※定年退職者には地域デビューの問題が ◇学校等公的機関からの要請、地域のたまり場づくりなど、社会再参画の機会を提供する。	④盛年の社会再参画の促進 ◇盛年に活躍してもらえるように、社会再参画支援システムを整備する(学習機会の拡大、活動拠点づくり、コーディネータの配置、地域・企業との交流会など)。 ◇年金申請時に合わせ、地域社会への参画の意義・義務・機会・場を伝えるセミナーを開催する。 ◇廃校になった高校を、高齢者大学やシニアリーダーカレッジとして再生する。子育て広場、NPO・ボランティア等も敷地内に事務所を包含し、にぎわいの場とする。また、情報の集中化を図る。	◇高齢者の社会参加意欲があるにもかかわらず、参加の方法が不明で、また、参加の仲間が少ない。 ◇住んでいる地域の諸問題を分析し主体的に解決していく「目的と戦略を考え、責任感をもって社会活動する行動的な高齢者」が各地域に存在する。 ◇奈良県では、生産に携わらない人の割合が、2015年には40%を超える。 ◇高齢者は、自由な時間を公民としての役務に参加する方法・機会を見失っている。 ◇地域の中心になる人材の不足、継続的な供給源がない。

目標-2. NPO・ボランティア・地域団体と行政が共働し、安心して、活力をもって暮らせる奈良県を創る

施策化の方針	具体策	備考
1. 地域社会を再生する。 ※地域における人のつながりを拡大するには ◇地縁型コミュニティの育成ではなく、地域に いくつものソサイエティをつくっていくことで、 ソサイエティ型の人たちが自治会の人たち とも親しくなり、協働で何かを動かせる状況 をつくることできる。このようなネットワー クの形成を支援する。 ◇サラリーマン OB の高齢者が、自分たちで まちを良くしていく意識をもてるような組織づ くりや考え方を明確化する。 ※行政への市民参加 ◇市民がもっと政策づくりに関われるように、 地域のことは地域で考える仕組みが必要 である。	①課題解決型ソサイエティの育成 ◇課題解決型ソサイエティへお金が回っていく仕組 みをつくり、行政の負担を減らしていく。このため、 課題解決型ソサイエティから地域づくりの提案を 出してもらい、審査のうえ活動を助成する。 ◇公園管理等の地域環境維持、地域づくり講座や 地域cafeの運営を地域の有志グループに任せ、 人々のつながりの拡大、地域デビューのきっかけ を提供する。 ②市民による地域協議会の設置 ◇市民による地域協議会を設置し、協議結果を政 策に取り入れる。 ◇地域協議会の活動場所を常設(空いている公共 施設の活用等)とし、リーダーシップがある人に運 営を任せる。 ◇活動資金は、市民の寄附、企業等の協賛金、行 政の支援金等により確保する。	◇奈良に多いサラリーマンのま ちでは、地域づくりをしようと か、みんなで何かをしようとい う意識は全くない。 ◇しかし、税収が落ち、行政サー ビスが落ちてくることは必至で ある。行政がどこまで責任をも つかということも再検討すべき である。 ◇総合計画の策定時などで、市 民会議が設置されるが、その 成果が必ずしも政策に結びつ いていない。
2. 県民による新施策提案と行政評価(ムダの 排除)の仕組みをつくる。 ◇産学官と県民の参画によるいくつもの政策 検討委員会が日常的に開催され、新しい 奈良県を創るという雰囲気が出ている状 況が望ましい。	産学官と県民による政策検討委員会の設置 ◇県庁の部・課単位で、将来を考える産学官と県民 が参画し、実効性がある政策を立案する政策検 討委員会を設置する。	◇現場経験に乏しい行政スタッ プの視点・感覚・経験だけで政 策がつくられ、その政策には、 地域の人々や産業人の視点・ 感覚・経験や将来への思いが 欠落している。 ◇時代の流れを先取りし、強い 意思と総合力を結集して取組 む政策が少ない。
3. 中山間地域の持続可能性を高める。 ◇田舎暮らし希望者を「軟着陸」させ、地域再 生に結びつける必要がある。 ◇過疎地域といえども安心して暮らせる状況 づくりが必要であり、少なくとも周辺 2・3 集 落の再編とともにセイフティネットの再構築 を考えなければならない。	①中山間地域への移住の支援 ◇借り手(買い手)、貸し手(売り手)とも、安心を求 めており、公的機関が関与する必要がある。 ◇体験入居用の民家の準備、行政職員による案内 や宿泊先の準備など見学者に対するサポートを 十分に行う必要がある。また、生活に必要な情報 の提供など地域デビューを支援する。 ②過疎地域対策のモデル施行 ◇流域を考えた一定集落群のセイフティネットが求 められる。そのために、同じ県民として行政の支 援は当然であるが、集落支援員やNPOなどが地 元に入って一緒に考え、案を練る。 ◇個々の過疎化集落がもつ状況・条件を勘案した きめ細かな、具体策の立案と実行	◇奈良県では、若者や子どもを 抱える世代が中山間地域から 都市部へ流出しており、中山 間地域の高齢化と空き家の拡 大につながっている。 ◇全国各地域で、行政が関与し た空き家対策(田舎暮らしお手 伝い)が進行 ◇集落人口が流失して高齢化が 進み、集落としての機能が果 たせない状況が見られるとこ ろもある。
4. 県民の知識・経験を活かす県民参加のネッ トワーク型シンクタンクをつくる。	奈良の将来ビジョンをつくるフォーラム会員によるネッ トワーク型シンクタンクづくり ◇施策の提案 ◇施策の効果把握 ◇新・奈良評価指標の開発 ◇有能な事務局スタッフ・PJリーダーを確保する。	◇施策の効果把握は、責任追及 ではなく、次のステージへ行く ための問題の原因追求、教訓 の共有などが重要である。 ◇県内各地域における地域のま とまりや総合力については、定 性的には語られているが、定 量的に測定されていない。
5. NPO・ボランティア等による子育てサポート、 高齢者生活サポート活動を支援する。	①NPO・ボランティア等による子育てサポート活動の 支援 ②NPO・ボランティア等による高齢者生活サポート活 動の支援	

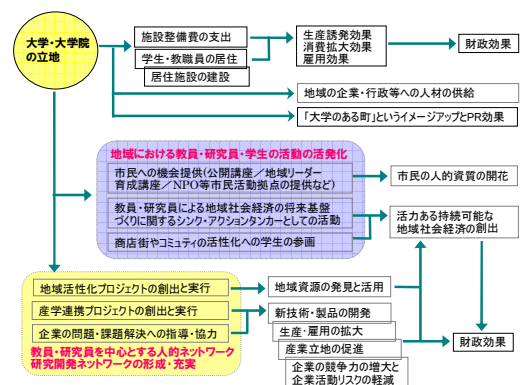
目標-3. 利便性が高く、各地域の個性・特性を発揮できる地域・広域生活圏をもつ奈良県を創る

施策化の方針	具体策	備考
1. 高次都市機能の集積拠点づくりを進め、各地域の特長を活かす多核ネットワーク型県土構造を構築する。	各地域における高次都市機能集積拠点の整備 ◇教育・文化・交流・医療・業務・商業等の高次都市機能集積拠点を整備する。	◇奈良県各地域は大阪のプランチである。また、北部への集中構造もある。
2. 各地域・地区が連携し、総合的な機能をもてるように、「むらがる体制づくり」を進める。 ◇個別地域では、総合的機能に欠け、来訪者（交流客）の見る・遊ぶ・体験する・食べる・泊るといった多様な要求に応えられないが、地域が「むらがる」状況を創出することにより、来訪者の満足に結びつけられる。 ◇特定地域だけを見ていると、多様な集積が見えない、あるいは集積度が低いと判断されるが、ゾーンとして「むらがる」ことにより、集積をアピールすることができる。	「むらがる体制づくり」の支援 ◇東部地域における工房街道づくり、南部地域における交流圏域づくりを支援する。	◇奈良県全域で地域がしっかりと連携する意識、市民団体レベルで周辺地域や県全体と連携する活動がある状況を創出する必要がある。 ◇奈良県は、南部へ行くと、歴史的には関係が深かった東西方向のつながりがなく、東部へ行くと南北方向のつながりがない。 ◇工房街道には 200 超の工房の集積があり、南部の東西には弘法大師が歩いた『すずかけの道』がある。
3. 各地域の個性・特性を活かすブランディング作戦を展開する。 ◇県下各地域には、奈良でひとくりにするにはもったいない全国クラスの資源が多くあり、それを活かし、特長ある地域を創出する。	①各地域のブランディング作戦の支援 ◇概ね市町村単位で、個性・特性を活かし、広域・国際的に存在感のあるまちづくりを支援する。 ◇地域プランナー・コーディネータを送り込み、地域住民・市町村と一緒に取り組む。	◇例えば、天理市には、すばらしい資源（古代、日本文化、国際的な文化・民族、西洋音楽・雅楽、スポーツ文化）があり、それを活用する広域・国際交流拠点、新価値創造拠点としてのまちづくりが望まれる。
	②重要伝統的建造物群保存地区整備の支援 ◇県内各地域に残る江戸時代からの町並みの価値を認識し、その保存・活用を通して、誇りと活力を醸成する。また、地域外との交流を進める。	◇橿原市今井町、宇陀市松山地区が指定を受けており、近々、五條市新町通りも指定を受ける。 ◇県内には、大和郡山、桜井、三輪、御所、高取、吉野など、まだまだ伝統的建造物群が残る町並みがある。
4. 利便性が高い総合交通体系を効率的に構築する。 ◇道路だけで交通体系を考えるのではなく、総合交通体系を構築する。道路ですべてをつなぐより、コストが少なくて済む。 ◇連続性のある、誰もが使いやすい自転車専用道の整備を促進する。 ◇世界中の人々に、「緑の回道」を歩き、史跡や神社仏閣を訪れるとともに、風景を楽しむ、地元の人と語り、交流を拡大し、地域の魅力を感じてもらえるように、全県をめぐる歩行者専用道路を設ける。	①ヘリコプター・ネットワークの強化 ◇安心して暮らせるように、また、緊急事態に迅速に対応するために、ヘリコプター・ネットワークを強化する。 ②JR 桜井線の LRT 化と奈良公園への延伸 ◇桜井線を LRT 化し、奈良公園まで延伸する。 ◇駅間距離を短くし、利用利便の拡大を図る。 ③奈良サイクルロードの整備促進 ◇世界遺産や文化財等を巡る豊かな自然の中のサイクルロードによって、奈良県の世界的イメージを高める。また、自転車専用道路でのサイクルイベントを通じて、県民・子どもたちの健康増進、観光開発、関連産業振興が行われる状況を創出する。 ◇住民がもつ自転車を個人所有から共有へ切り替えてもらい、誰でも 1 日 100 円で使える仕組みをつくる。その方が、所有するよりも金銭的負担が少なく、乗り捨て自由であるなど、利便性も増す。その自転車を、昼間は、観光客や奈良へ仕事にくる人たちが使えば良い。 ④全県をめぐる歩行者専用道路「緑の回道」の整備 ◇「緑の回道」上に休憩・宿泊・医療施設を設ける。 ◇「緑の回道」の選定は、地元住民と協議し意見を尊重する。 ◇農業体験、伝統工芸体験、林業体験などのオルタナティブツーリズムの現場とする。	◇桜井線と並行する道路の混雑がひどい。 ◇休日の奈良公園周辺が混雑 ◇奈良県道路交通環境課「サイクリング観光マップ」では、自転車道が公表されているが、実態は各所で分断・消滅しており、また、自動車との兼用が多く自転車専用道としての条件を満たしているとは言えない。 ◇奈良では、思いきって、自転車と公共交通機関による移動を中心とするまちづくりを考えることが望ましい。 ◇人と環境に優しい新たな社会システムづくりを行うと同時に、関連する新事業の創出も図る。 ◇観光地間の移動はもっぱら自動車及びバスによらなければならない。これでは、奈良には観光地以外見てもいいという風には見えない。

目標-4. 資源を活かし、国内・世界各地域に貢献する高次人材を育成する奈良県を創る

施策化の方針	具体策	備考
1. 奈良がもつ文化財保存・修復技術の継承・発展を担うとともに、国内・世界各地域に貢献する人材を育成するため、高次教育機関を整備する。 2. 奈良に蓄積されてきたデザインの活用を図るとともに、奈良の産業デザイン力を向上させるために、デザイナーの育成と活躍環境づくりを行う。 3. 奈良各地域の潜在力を開花させるために、専門的知識をもって地域づくりを支援する地域プランナー・コーディネータを育成する。	工芸大学院大学の設立 ◇工芸大学院大学は、伝統技術専攻、デザイン専攻、地域計画専攻、奈良学専攻の4専攻をもち、相互に連携しながら、また、県内の優れた研究機関等と連携しながら、国内各地域ならびに国際社会に貢献する、視野の広い専門家を育成することとする。また、地域に開かれた普及プログラムをもち、地域問題の解決にリーダーシップを発揮する地域リーダーの育成を行うこととする。 ◇伝統技術専攻 木造建築技術コース、建築材料技術コース、美術品・文書修復技術コースを設け、伝統技術の継承と高度な技術者の育成を行い、国内各地域ならびに国際社会へ人材を供給する。 ◇デザイン専攻 産業の高度化と新産業の開発に結びつけるため、文化財等に内包された優れたデザインを活用するとともに、市場や消費者ニーズとのマッチングを行える産業デザイナーの育成を行う。なお、研究開発～素材の生産・選定～製造・構築～流通・販売に至る全ステージがわかる人材を育て、奈良県において開発・強化すべき産業機能を補強する ◇地域計画専攻 地域の人々の主体的な活動を支援するとともに、地域がもつ文化財、空間資源などを、地域社会と地域産業の発展に結びつけ、各地域に貢献する地域プランナー・コーディネータの育成を行う。なお、本専攻では、伝統技術者や産業デザイナーを活かすプランナーやコーディネータの役割も果たせる教育を目指す。 ◇奈良学専攻 奈良の歴史・文化を深く学びたい人たちにカリキュラムを提供し、奈良学博士を養成する。なお、「深く知る」観光プログラムの提供が、奈良の観光課題のひとつであり、奈良の歴史・文化ツアーを企画・運営する仕組みを検討し、実践と結びつけてより深く学ぶことを可能とする。 ◇普及プログラム 地域の人々に、1～3ヶ月の短期集中学習の機会を提供し、地域問題の解決にリーダーシップを発揮する地域リーダーとしての素養を身につけてもらう。	◇我が国の国宝になっている建造物211棟のうち62棟(29.4%)は奈良県に存在しており、この数は全国一多く、第2位は京都府の48棟である。国宝の美術工芸品は852件で、東京都231件、京都府206件、奈良県143件の順に多い。重要文化財では、建造物2220棟のうち261棟が、美術工芸品10076件のうち1,114件が奈良県にある(以上の数値は2002年10月1日現在)。奈良県内にある国宝と重要文化財の建造物計323棟の修復・補修に関する「高次技能者」「現場を知る設計者・監督者」の確保が大きな課題となっている。 ◇奈良国立博物館、宮内庁正倉院事務所、奈良文化財研究所、東京芸術大学古美術研究所、橿原考古学研究所をはじめ、優れた研究機関が多い。

大学・大学院大学の立地が地域にもたらす社会経済効果



目標-5. 他地域の人々との交流により新たな価値を生み出す奈良県を創る

施策化の方針	具体策	備考
1. 地域主権・道州制時代の奈良のポジションづくりを行う。 ◇奈良県では、どこの県とも同じ施策がとられているが、どの施策も規模が小さく、中途半端である。特長を活かすこと、足らずを広域連携によって補う必要がある。	①関西広域連合への加盟 ◇特に高次医療、外国人観光客誘致、防災の分野での広域連携に期待する。 ②関西州の「迎賓拠点」としての奈良づくり ◇ハイクラスが社会を動かす面に注目し、グローバル企業や諸外国の国家機関のVIP、中国や欧米の富裕層を先行的に迎える。 ③関西州に向けての大阪府との先行的連携 ◇大阪を近くにある巨大マーケットとして再認識し、活用する。また、大阪の産業・技術・人材集積との連携をねらったパートナーとして活用する。大阪側は、奈良県を、大阪には少ない農林資源の供給地、農山村を府民の癒しの地として活用する。また、大阪には少ない歴史文化系の観光資源を活かし、大阪の都市型観光との広域連携を図る(特にインバウンド対応)。	◇神社仏閣が人の心に訴えていくこと、ストレスを解放できる(癒し)の場の提供も、奈良ならではの特徴である。 ◇奈良県の市町村は全部、大阪府のどこかの市と提携関係を結び、連携・交流を行う、個別地域と都市とのwin-win関係づくりの拡大も望まれる。
2. 20年先の時代への対応のため、多様な来訪者を大切に奈良県づくりを行う。 ◇来訪者は、大切なパートナー、理解者として育ち、再び来訪してくれる。 ◇奈良県全体で国際交流ができる地域づくりが必要である。 ◇退職した奈良府民に、支援してもらう。	滞在・交流地域づくり ◇室生国際交流村、ふるさと元気村のような滞在・交流地域を幾つもつくり、ホームステイ、学問、技術、留学など多様な目的の人たちを受け入れる。 ◇行政が呼びかけ、地域住民の活力ある受け入れ体制をつくる。 ◇ホームステイ環境を充実させるために、ホームステイ受入れ家庭への支援を行う。 ◇外国語表示の充実など、外国人が安心して生活できる地域づくりを行う。 ◇退職した奈良府民の得意分野(通訳、各国の情報提供と生活支援など)を活用させてもらう。	◇人口減少、特に生産年齢人口の減少・高齢化 ◇奈良府民の大量退職と「出稼ぎ収入」の減少、財政の逼迫 ◇奈良府民の奈良への定着
3. 地域情報の発信力の強化を図る。 ◇県内各地のタカラモノ(人・物・出来事)を知らしめようとしても、知識や技術が未熟である。しかし、専門会社に依頼しても、多額の費用が必要で、継続実施が困難であり、一過性の打上げ花火効果しか望めない。 ◇地域情報を継続的に発信することで、「より広い奈良・より深い奈良」が認識されるようになり、来訪者の増加も期待される。 ◇世界や他地域から注目されることで、住民のホスピタリティ度も増幅され、地域への誇りに関心がもてるようになり、質の高い地域としての発展を遂げる。 ◇歴史文化に頼りすぎず、新たな文化の発信を考える。	奈良県知事率いる隊の設立 ◇利益追求を求めない「広告会社」のような仕組みを、行政とNPO等の協働により設置する。 ◇広告会社や調査会社、企業の広報・広告担当のOB等を核として、活動する。また、地域活動家にそのノウハウを伝授・教育する。 ◇地域情報を集約する窓口をつくり、常時、各種報道機関へ情報を提供するとともに、自らも情報発信を行う。	◇まちには歴史があるので、「ものがたり」を知らせ、広げる。 ◇奈良の人物アピール作戦:人は人の生き様に感動する。奈良にも歴史上の偉人、魅力ある地域人がたくさんいる。それらを丁寧にズームアップし、発信する。 ◇知らせたい場所(観光、産業)について、QRコード付きのパンフレットを作成:QRコード→知らせたい場所にカメラを設置し、リアルタイムでライブ放映する(例、法隆寺の夕日の情景)
4. 中山間地域と都市の人的交流の向上を目指す情報提供システムを構築する。 ◇都市部住民は短時間でいける田舎を欲する傾向が高まりつつある。 ◇趣味をもち、奈良県内への移住を希望している人が、適切な情報を得られていない。	奈良の田舎生活情報システムの構築 ◇「ここちよく過ごせる奈良の田舎生活」をテーマに、都市部住民を対象とする調査を行う。また、田舎体験や田舎移住の受入れ意向調査を県下全域で行う。 ◇情報・リンクの創設し、交流コーディネータを配置する。	◇奈良の中山間地域は、人口が減少し、休耕田や放棄耕作地が増加している。他方、都市住民が望むことの把握が不十分で、望まれる情報を提供できておらず、結果として、両者に十分な満足を感じさせることができない問題がある。
5. 都心に交流空間を設け、県民・来訪者に提供する。	県庁の一部開放 ◇県民・観光交流客に、県庁1・2階を情報提供空間、人的・知的交流空間として開放する。	

目標-7. 自然資源を活かした循環型経済社会を実現する奈良県を創る

施策化の方針	具体策	備考
1. 県民が生きいきと生きる持続可能な環境共生の地となり、他からも「国のまほろば」と愛着をもたれる奈良県をつくる。	①環境共生の地「奈良」の将来ビジョンづくり ◇県民みんなの共感を得られる将来像を明らかにする。	
	②循環型地域づくりを目標に活動する団体の支援 ◇地道に循環型地域づくりのために活動する団体を評価するとともに、団体間のネットワークの強化、共同事業を支援する。	
2. NPO 等による自然環境の調査・保全・回復活動を支援する。 ◇県民・住民が、身近な自然に興味をもち、ことあるごとに観察・調査し、そのデータを集約してデータベースを創り上げ、それに基づき適切な保護・保全計画を策定して、県民・住民の参画による保護・保全活動を続け、次世代に引き継ぐ財産としていくことが望ましい。	県民研究員制度による貴重な自然の保護・保全 ◇自然環境保護・保全会議の設立と県民研究員の登録を進める。 ◇使いやすい観察・調査ガイドブックを作成し、研究員へ提供する。 ◇自然環境、動植物の生息地・生息状況のデータベース化、適切な保護・保全計画の作成を行う。 ◇県民・住民の参画による保護・保全を実施する。	◇自然環境、動植物の保全が適切に行われていない。 ◇一部で、NPO と県との協働事業による、コマドリ生息地調査、チョウ生息調査が行われているが、県全域をカバーするものではない。